

総務常任委員会

令和4年度一般会計補正予算(令和4年7月臨時会)

物価高騰に対し市独自の支援策を実施

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に対し、成田市では令和4年度も様々な市独自の支援策を実施してきましたが、ロシアによるウクライナ侵攻、原油高、円安などの複合的な要因による物価高の影響を受けた市民生活と地域経済の安定を図るため、各種支援事業を新たに実施します。

市内在住の学生等の若者世代の負担軽減を図るとともに、地域での消費喚起につながるため、市内の商店等で利用可能な商品券を1人当たり1万円分交付する経費として8,354万円、高齢者の負担軽減を図るとともに、地域での消費喚起につながるため、市内の商店等で利用可能な商品券を1人当たり1万円分交付する経費として、3億6,828万5千円、食材費等の物価が高騰する中、給食の質や量が保たれるよう求めるとともに、保護者の負担軽減が行われるようにするため、市内の私立保育

園、私立幼稚園等に補助金を交付するための経費として875万4千円、市内事業者の事業の継続・回復を応援するため、国の事業復活支援金を受けた事業者に対し、中小企業等20万円、個人事業者等10万円の支援金を上乗せで給付する経費として、1億8,120万円、負担が増している生活者や事業者を幅広く支援するため、2か月分の下水道使用料、農業集落排水使用料を全額減免するための経費として、2億4,342万9千円の増額となりました。



主な質疑

Q 若者・学生支援商品券交付事業について、対象者を19歳から22歳までとした理由は。

A この世代の多くは学生であることが見込まれ、全国の学生を対象とした調査等では、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、仕送りやアルバイト収入が減少している状況との調査結果が出ている。また、就職していても、多くの収入が期待できない世代でもあり、学生や多くの若者が長引くコロナ禍の物価高の影響を受けていることから、少しでも安心して学習や生活をしていただけるよう、これらの年代を対象とした。

Q 給付単価として中小企業等20万円、個人事業主が10万円ということだが、この金額の根拠は。

A 千葉県中小企業等事業継続支援金ならびに先行して実施している他市を参考に、中小企業、個人事業主、一律という形で支給額を決めた。



大栄地区小学校5校の跡地利活用(令和4年3月定例会)

大栄地区小学校5校の跡地利活用については、昨年の現地見学会およびサウンディング調査※を通して様々な事業の提案がありました。主なものとしては、地域の高齢者向けの複合型福祉施設や障がい者向けの生活介護施設、そして外国人技能実習生を対象とする入国後に日本語や日本文化を学ぶ講習施設など、土地や建物を一体的に利活用する提案や、再生可能エネルギーの発電施設および災害時にも送電可能な蓄電施設の拠点や子育て世代等

※サウンディング調査…事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容等に関して、民間事業者との対話によりさまざまな意見や新たな提案等を把握する調査。

の移住定住を促進する拠点など、主にグラウンドのみを利活用する提案もありました。

本調査を踏まえて、庁内組織である学校跡地利活用検討委員会において審議を行い、5校のうち旧大須賀小、旧桜田小、旧前林小、旧川上小は民間活用する方針とし、旧津富浦小については、学校敷地内に多くの民有地を有しているため、土地の権利関係を整理し、行政需要も視野に入れつつ、新たな利活用の検討を行います。

主な質疑

Q 津富浦小以外は民間活用という方針を進めるとのことだが、学校跡地の利活用については、市の直営、指定管理、民間活用などがある。これまでの取り組みでは、まず地域の人々の意見を伺う形で議論が進んだと思うが、今回、先に民間活用を決めて地域に説明をしていくという手法になったのはなぜか。

A 交流人口の増加や雇用の創出効果などにおいて、市の直営や指定管理よりも民間活用のほうが高い効果が期待できると判断したためである。また初期の豊住中学校および中郷小学校の跡地利活用の際は、地域の方々に検討組織を設けていただき検討したが、どちらの地区からも、検討には多大な労力を要するというご意見をいただいたという経緯もある。

委員会での活動

総務常任委員会では、学校跡地の利活用が始まっている、中郷ふるさと交流館、豊住ふれあい健康館、Ready to Flight! NARITA(旅の準備をする宿くずみ第二小学校)のほか、現在跡地利活用を検討している大栄地区の小学校など市内11か所の視察を昨年度から行ってきました。また、令和4年7月には、南房総市のシラハマ校舎(旧長尾小学校・長尾幼稚園跡地)と七浦診療所(旧七浦小学校・七浦幼稚園)、令和4年10月には、^{そうがわ}総曲輪レガートスクエア(富山県富山市)と竹田農山村交流センター(福井県坂井市)を視察するなど、県内外の

先進的な公共施設跡地利活用状況の把握に努め、研修を行っています。これらを生かし、地元市民の意向をくみながら、市全体の活性化につながるような事例について、引き続き調査研究します。



旧桜田小学校の視察